





	<p><b>手法が認められる。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 新規拡大地域において、29 人の伝達農家が育った。</li> <li>- 農業省関係機関と協働で、ファシリテーション・マニュアルの改訂、ファシリテーターズ・ガイドラインを作成し、関係機関へ発信した。</li> <li>- 71%の農業省職員が事業に対して賛同する回答があった。(回答者 28 人、賛同 20 人)</li> </ul>
(4) 持続発展性	<p><b>【対象地域】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 県農業事業所 (DAO) および普及計画地域事務所 (EPA) が事業終了後に継続して伝達農家が組織する各委員会を支援するために、ステアリング・コミッティ (現地呼称: ジョイント・ミーティング) を設置した。</li> <li>- また、EPA 隔週会議と伝達農家委員会定例会に相互参加するシステムを作った。</li> </ul> <p><b>【全国レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 農業省農業普及サービス局が ASWAP の予算を利用し、JOCA アプローチ手法に関する全国レベルの訓練研修を実施することを検討することとなった。</li> <li>- 国立マラウイ大学ブンダ農業カレッジのカリキュラムに JOCA アプローチ手法が普及手法の一つとして取り上げられることが、卒業生により広く活用されることが期待される。同大学の卒業生の約半数が政府へ、他半数が NGO や民間団体へ就職している。</li> </ul>